

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第141期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町1丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦1丁目11番20号)

(注)平成27年4月1日付で大阪支店を関西支店に、名古屋支店を中部支店に改称するとともに、京都支店を廃止し、京都営業部として関西支店に統合致しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	351,981	340,503	327,512	375,098	387,594
経常利益	"	2,456	2,152	2,147	3,013	1,957
当期純利益	"	763	1,368	5	2,032	1,126
包括利益	"	691	1,576	3,605	4,603	3,753
純資産額	"	29,393	30,574	34,132	38,300	41,281
総資産額	"	172,378	177,659	176,125	182,530	195,788
1株当たり純資産額	円	450.79	468.77	510.17	572.67	618.16
1株当たり当期純利益金額	"	11.74	21.05	0.08	30.51	16.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.0	17.2	19.3	20.9	21.0
自己資本利益率	"	2.55	4.56	0.02	5.64	2.84
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	460	575	9,555	66	2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	235	3,289	6,041	276	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,376	1,166	15,388	479	2,950
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,661	2,157	2,534	2,046	2,546
従業員数	人	881	865	990	956	980

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第140期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため算定しておりません。

4. 平成25年1月1日付で住商紙パルプ(株)と合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	294,079	286,425	274,065	330,844	333,727
経常利益	"	1,958	1,977	2,481	2,963	3,020
当期純利益	"	632	1,212	163	2,363	732
資本金	"	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442
発行済株式総数	千株	67,027	67,027	67,027	67,027	67,027
純資産額	百万円	29,350	30,510	33,721	37,084	38,937
総資産額	"	156,244	162,966	160,260	168,790	169,327
1株当たり純資産額	円	451.46	469.32	506.31	556.88	584.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	" (")	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	9.73	18.65	2.49	35.50	10.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.8	18.7	21.0	22.0	23.0
自己資本利益率	"	2.12	4.05	0.51	6.68	1.93
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	61.66	32.17	240.96	22.54	72.79
従業員数	人	651	628	689	693	703

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため算定しておりません。

4. 平成25年1月1日付で住商紙パルプ(株)と合併しております。

5. 平成25年4月1日付で(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションと合併しております。

2【沿革】

大正13年11月、資本金2百万円をもって大阪に株式会社大同洋紙店を設立。京都・名古屋・東京に支店を設置し、代理店として主に洋紙、板紙、和紙などの販売を始めました。

大正13年11月	大阪にて(株)大同洋紙店設立(支店/京都・名古屋・東京)
大正15年1月	九州洋紙(株)を合併し九州支店を開設
昭和23年6月	札幌出張所開設
昭和31年1月	シンガポール駐在員事務所開設
昭和43年5月	札幌出張所、支店に改称
昭和43年9月	(株)大同洋紙店本店を東京に移す
昭和45年4月	ジャカルタ駐在員事務所開設
昭和46年2月	佐世保紙(株)(現九州紙商事(株))の株式取得
昭和46年4月	海外法人DAIDO(AUSTRALASIA)PTY.LTD.(現DaiEi Australasia Pty.Ltd.・連結子会社)設立
昭和47年3月	(株)神田洋紙店(現大同紙販売(株))の株式取得
昭和47年7月	仙台連絡所開設
昭和48年3月	王子連合通商(株)と合併し、社名を大永紙通商(株)と改める
昭和48年6月	仙台連絡所、支店に改称
昭和50年10月	大成紙業(株)と合併
昭和51年3月	小松洋紙(株)(現九州紙商事(株))の株式取得
昭和51年12月	海外法人TAI WING PAPERS(HONG KONG)LTD.(現DaiEi Papers(H.K.)Limited・連結子会社)設立
昭和52年3月	三協通商(株)(現・連結子会社)の株式取得
昭和53年6月	(株)タカラ洋紙店(前(株)タカラ、現大同紙販売(株))の株式取得
昭和57年7月	海外法人DaiEi Papers(USA)Corp.(現・連結子会社)設立
昭和60年6月	シンガポール駐在員事務所、支店に改称
平成2年4月	大光不動産(株)と合併
平成6年4月	マニラ駐在員事務所開設
平成8年5月	バンコク駐在員事務所開設
平成9年4月	海外法人DaiEi Papers(S)Pte Ltd(現・連結子会社)設立 シンガポール支店、ジャカルタ・マニラ・バンコク駐在員事務所の業務を移管
平成11年10月	(株)日亜と合併し、社名を国際紙パルプ商事(株)と改める
平成14年4月	会社分割により、連結子会社として(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションを設立
平成15年11月	本社社屋を現所在地に新築移転
平成17年4月	(株)神田洋紙店と(株)タカラが合併し、社名を大同紙販売(株)(現・連結子会社)と改める
平成18年5月	国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立
平成18年10月	服部紙商事(株)と合併
平成19年10月	柏井紙業(株)と合併
平成21年10月	佐世保紙(株)と小松洋紙(株)が合併し、社名を九州紙商事(株)(現・連結子会社)と改める
平成24年3月	海外法人Mission Sky Group Limited(現・持分法適用関連会社)の株式取得
平成25年1月	住商紙パルプ(株)と合併
	合併によりむさし野紙業(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成25年4月	(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションと合併

3【事業の内容】

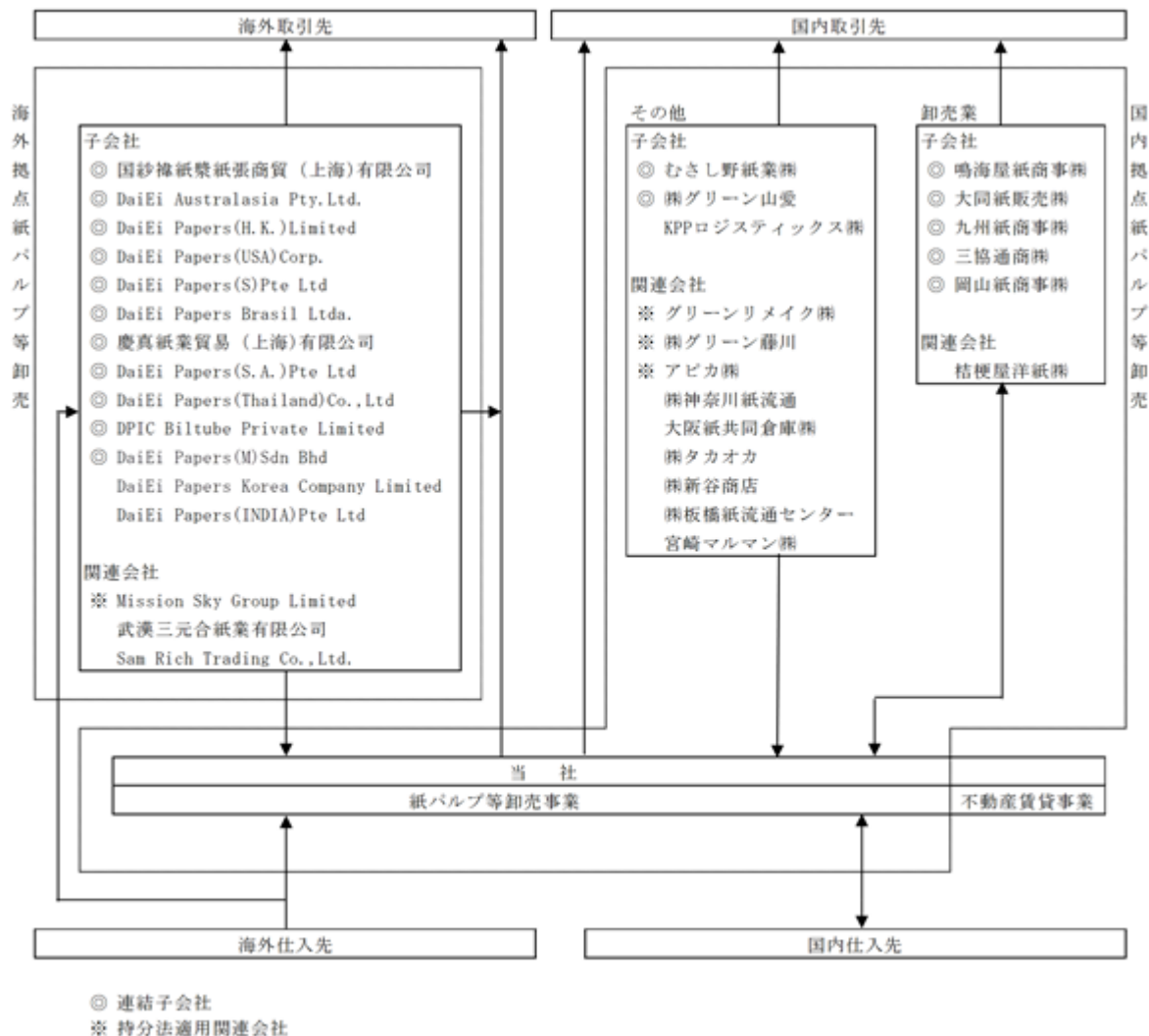
当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社13社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス(株)グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、次の3事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売	当社、鳴海屋紙商事(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、三協通商(株)、岡山紙商事(株)、むさし野紙業(株)、(株)グリーン山愛、グリーンリメイク(株)、(株)グリーン藤川、アピカ(株)
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA) Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers(M)Sdn Bhd、Mission Sky Group Limited
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鳴海屋紙商事(株)	宮城県仙台市若林区	52	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 60百万円
大同紙販売(株)	東京都新宿区	29	国内拠点紙パルプ等卸売事業 不動産賃貸事業	99.7	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 566百万円
九州紙商事(株)	福岡県福岡市博多区	20	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 39百万円
三協通商(株)	静岡県静岡市葵区	28	国内拠点紙パルプ等卸売事業	51.6	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
岡山紙商事(株)	岡山県岡山市北区	50	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
むさし野紙業(株)	埼玉県川越市	30	国内拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 240百万円
(株)グリーン山愛	東京都町田市	130	国内拠点紙パルプ等卸売事業	60.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金 280百万円
DaiEi Papers(H.K.) Limited	CAUSEWAY BAY HONG KONG	千HK\$ 1,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 8,675百万円
国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	千US\$ 5,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 5,484百万円
慶真紙業貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 1,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	85.0	役員の兼任あり。 保証債務 4,627百万円
DaiEi Papers (S) Pte Ltd (注)2	CECIL STREET SINGAPORE	千S\$ 9,203	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 654百万円
DaiEi Australasia Pty.Ltd. (注)2	VICTORIA AUSTRALIA	千A\$ 5,000	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。
DaiEi Papers (USA) Corp. (注)2	VIRGINIA U.S.A.	千US\$ 6,537	海外拠点紙パルプ等卸売事業	100.0	当社から紙類を購入している。 役員の兼任あり。 保証債務 842百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
DaiEi Papers Brasil Ltda.	SAO PAULO BRASIL	千 R \$ 700	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0 (99.9)	DaiEi Papers (USA) Corp.の紙類の輸出入業 務を代行している。
DaiEi Papers (S.A.) Pte Ltd	CECIL STREET SINGAPORE	千 S \$ 1,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	80.0 (80.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。 保証債務 557百万円
DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd. (注)4	BANGKOK THAILAND	千 T H B 2,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	49.0 (49.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。
DPIC Biltube Private Limited	Bangalore INDIA	千 I N R 19,800	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	59.2 (59.2)	保証債務 301百万円
DaiEi Papers (M) Sdn.Bhd.	Kuala Lumpur MALAYSIA	千 R M 3,000	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	100.0 (100.0)	DaiEi Papers (S) Pte Ltdの紙類の輸出入業務 を代行している。
(持分法適用関連会社) アピカ(株)	埼玉県越谷市	200	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	31.6	当社から紙類を購入して いる。 役員の兼任あり。
(株)グリーン藤川	福岡県糟屋郡	30	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	40.0	当社へ紙類を販売してい る。 役員の兼任あり。
グリーンリメイク(株)	岐阜県岐阜市	90	国内拠点紙パルプ 等卸売事業	49.0	当社へ紙類を販売してい る。 役員の兼任あり。
Mission Sky Group Limited	British Virgin Islands Tortola	千 H K \$ 79	海外拠点紙パルプ 等卸売事業	22.3	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 王子ホールディングス (株) (注)5	東京都中央区	103,880	持株会社	被所有 20.6 (1.5)	当社へ紙類を販売してい る王子製紙(株)等の持株会 社

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	757
海外拠点紙パルプ等卸売事業	127
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	93
合計	980

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703	41.3	17.4	7,009,416

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	607
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	93
合計	703

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。(当社から社外への出向者34名、嘱託20名を除く。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、国際紙パルプ商事労働組合と称し昭和45年1月に結成しました。平成27年3月31日現在の組合員数は169名であります。当組合は上部団体には加盟しておらず、労使の関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と夏場の天候不順の影響もあり、秋口頃まで個人消費が振るわず住宅投資も弱含みで推移いたしました。年度後半に入り、原油価格の大幅下落、日本銀行の追加金融緩和もあり、一段の円安・株高の進行による資産効果、個人消費持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。経団連の発表では、大手企業を中心とした2年連続でのベースアップにより、賃上げ率が17年ぶりの高水準になる等、来期以降も一層の消費回復への期待感が高まっています。また、企業統治の強化・法人実効税率の引き下げ等の日本再興戦略の推進や、企業業績改善に伴う設備投資の増加などにより、景気の底上げが期待されます。

海外では、米国経済は雇用環境や住宅関連を中心に改善が見られ、緩やかな回復基調を辿っており、Q E 3の出口戦略による利上げ時期を模索している段階にあります。欧州はイスラム過激派によるテロの脅威、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクや、ギリシャのデフォルトリスク等の懸念がありますが、欧州中央銀行の量的緩和実施によるユーロ安効果もあって経済は持ち直しつつあります。中国経済は高度成長期が終焉し「ニューノーマル（新常态）」に舵を切り、併せて構造改革にも取り組んでいます。また、新興国では昨年新政権が発足したインド及びインドネシアが堅調に推移するなか、ブラジル等の資源国経済は中国経済減速の影響を受け、海外資本の流出による通貨安とインフレ進行が懸念されます。

国内紙パルプ業界におきましては、消費増税後の反動等により内需が低調に推移したことや、少子高齢化・人口減少、ICT化による電子媒体の普及により出版物やチラシ・広告の紙離れが加速し、グラフィック系の分野では前年割れとなっています。一方、板紙は一部天候不順の影響を受けましたが、食料品関連を中心に堅調に推移し、前年比ほぼ横ばいとなりました。また、製紙メーカー各社は円安による原燃料価格の高騰を受け昨年末に値上げを打ち出しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,875億94百万円（前期比3.3%増）となったものの、海外事業で不良債権が発生し、営業利益13億70百万円（同46.6%減）、経常利益19億57百万円（同35.0%減）、当期純利益11億26百万円（同44.6%減）と前期に比べ大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

紙分野では、円安により輸入紙の流入が減少し、国内メーカー品の増加が見込まれましたが、電子媒体の普及によるペーパーレス化や、企業のコスト削減による広告費の減少、新聞・出版市場の落ち込みなどを受け販売数量・金額ともに減少いたしました。

一方、板紙分野では用紙の軽量化が進んでおりますが、販路の拡大等により販売数量・金額ともに微増となりました。

また、古紙・パルプは仕入ネットワークの拡大が功を奏し販売数量・金額ともに増加しております。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,253億52百万円（同0.5%減）となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

世界経済が緩やかな景気回復を示しているなか、中国メーカーの供給過剰等による影響がありましたが、円安効果による日本品の競争力回復もあり、販売数量は堅調に推移し、販売金額も増収となりました。一方、新興国の金融政策等による信用リスクが増加いたしました。

地域別では、米国において対前年比で減少しましたが、中国や香港の紙・板紙事業が順調に推移し、アジア地域では大きく増加いたしました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は607億45百万円（同30.1%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

日本経済が回復基調のなか、全国主要都市のオフィスビル市場においては、拡張移転・館内増床等の需要が活発化し平均空室率は、低下傾向にあります。賃料相場は、空室率の低下とともに下げ幅が縮小し、東京地区など一部の地区では、小幅ながら上昇に転じる動きも見受けられ、今後の動向が注目されます。

この様な状況下、当社グループでは、地方物件においてテナント退去による減収要因もありましたが、主力物件である「KPP八重洲ビル」の満室稼働による収益増により、賃料収入は増収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は14億96百万円（同0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、当連結会計年度末には25億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億87百万円（前年同期は66百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億97百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は29億50百万円（前年同期は4億79百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	314,930	99.9
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	50,112	133.7
合計(百万円)	365,043	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	325,352	99.5
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	60,745	130.1
不動産賃貸事業(百万円)	1,496	100.9
合計(百万円)	387,594	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

提出会社の商品販売実績は以下の通りであります。

品種別		第140期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第141期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
		紙	数量(トン)
	金額(百万円)	177,616	172,674
板紙	数量(トン)	756,091	791,734
	金額(百万円)	59,126	62,246
紙二次加工品	数量(トン)	35,083	31,851
	金額(百万円)	34,532	33,156
パルプ・古紙	数量(トン)	1,416,311	1,521,063
	金額(百万円)	30,455	35,146
その他	金額(百万円)	27,549	28,930
合計	数量(トン)	3,877,207	3,905,616
	金額(百万円)	329,280	332,155

(注) 1. 「その他」の数量は各单位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは海外展開の強化、新規事業の立ち上げ、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保を課題として取り組んでいます。

海外展開の強化

長期経営ビジョン『G I F T + 1 2024』の中で、特に注力しているのが「Globalization」です。当社グループは海外拠点24カ所に展開しており、平成26年4月にはグローバルビジネス統括本部を新設し、さらなる海外展開への体制整備を行いました。また、平成26年6月「成都新国富包装材料有限公司」設立のためにパートナー企業と合弁契約を締結し、パッケージング事業分野の拡大と中国におけるバリューチェーンの充実を目指します。

今後は、インドやASEAN等の世界の成長市場を捉え、積極的にかかわりつつ、海外展開の拡大を一層強化してまいります。

新規事業の立ち上げ

平成26年10月に機密文書処理施設「ecomio LINCLE 市原センター」を稼働いたしました。再生資源の有効活用を目指し、機密文書処理並びに製紙原料への資源化を推し進める「オフィス ecomio」を推進してまいりましたが、このたびの機密文書処理施設の取得により、回収から破碎・減容処理までを総合的に管理するリサイクル体制を整え、循環型社会の実現を目指します。

今後は、M & A等を積極的に行い、紙にかかわるサービスを充実させ、ビジネスフィールドの裾野をさらに広げたいと考えております。

透明性の高いガバナンスの実現

平成27年3月アベノミクスの第3の矢の一つ「日本再興戦略2014」を背景に金融庁・株式会社東京証券取引所より、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを示す「コーポレートガバナンス・コード」が発表されました。このような状況下、当社グループでは、より健全で透明性のある経営を行うため、経営体制の整備を推し進めております。

現在まで、取締役会による経営の意思決定と執行役員による業務執行を分離させた執行役員制度を導入し、執行役員の責任と権限を明確にいたしました。また、経営監査室が内部監査及び内部統制の整備・運用評価を行い、監査が行き届く体制を整えています。

さらに、コーポレートガバナンスの強化のため、社外取締役の採用や監査等委員会設置会社への移行も検討してまいりました。

人材の育成・確保

長期経営ビジョン『G I F T + 1 2024』を達成し、企業を持続的に発展させるためには、高いスキルを持った社員が、愛着を持って会社やビジネスとエンゲージメントすることが欠かせません。当社グループでは現在、社内研修

やeラーニングを用い徹底した基礎教育を行い、全社員のスキルを引き上げております。さらにビジョン達成にむけて給与制度、グレード(等級)制度及び評価制度を刷新し、平成27年4月より新人事制度へと移行いたしました。

また、女性幹部の登用や外国人学生の採用、グローバル展開において即戦力となる中途採用にも取り組んでおり、人材の多様化を今後も一層進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要仕入先への依存について

当社の仕入先の中でも主要2社グループからの仕入金額の比率が極めて高くなっております。

平成26年度の実績では、王子グループ及び日本製紙グループからの仕入金額合計は総仕入金額の56.3%になります。

(2) 商品市況の影響について

パルプ、チップ、古紙などの原材料価格は世界的な需要動向の影響を受け、大きく上下に変動しており、製品価格への適正な転嫁の状況によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(3) 流通再編について

紙業界における流通の再編など、当社グループを取り巻く環境変化により、仕入先や業績に変動が起こる可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、ユーザー各社はコスト削減を積極的に進めており、当社グループもこれに対応するための企業努力を行っております。近年メーカーの直売指向が強くなり、産業用紙の分野では特にこの傾向があり、メーカーとの直接取引に発展することも考えられ、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には、世界各国における販売が含まれております。各国における売上、費用等現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算しております。従いまして、円換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるため通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループは、運転資金等の調達には金融機関からの借入金及びコマーシャルペーパーの発行により行っておりますが、金利変動の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社は金利変動を最小限にするため長期借入金による調達、金利スワップ等を取り入れております。

(7) カントリーリスク

当社グループは米国、豪州、中国を始めとするアジア等海外へ広く事業進出しております。これらの国の政治、経済、法律等の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先与信リスク

当社グループは、掛売り、手形回収を行っており、取引先の信用状況の悪化に伴い、回収不能になる恐れがあります。但し、当社グループは取引先個別管理を徹底するとともに、回収不能の未然防止対策として、当社ルールに基づいた定期的な審査の実施など與信リスク回避に努めております。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また年金資産の一部に株式信託を採用しております。従いまして、実際の結果が前提条件と相違した場合や株式信託した株式の時価が変動した場合には、その影響は将来にわたって定期的に認識されます。割引率の低下や運用利回りの悪化、信託株式の時価の低下は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半ですが、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期末における投資有価証券の総資産に対する比率は11.7%であります。

(11)不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、不動産市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式等を所有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増の3,875億94百万円となりました。セグメントの業績は次の通りであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、円安により輸入紙の流入が減少し、国内メーカー品の増加が見込まれましたが、電子媒体の普及によるペーパーレス化や、企業のコスト削減による広告費の減少、新聞・出版市場の落ち込みなどを受け販売数量・金額ともに減少いたしました。

一方、板紙分野では用紙の軽量化が進んでおりますが、販路の拡大等により販売数量・金額ともに微増となりました。

また、古紙・パルプは仕入ネットワークの拡大が功を奏し販売数量・金額ともに増加しております。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は前連結会計年度に比べて0.5%減の3,253億52百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

世界経済が緩やかな景気回復を示しているなか、中国メーカーの供給過剰等による影響がありましたが、円安効果による日本品の競争力回復もあり、販売数量は堅調に推移し、販売金額も増収となりました。一方、新興国の金融政策等による信用リスクが増加いたしました。

地域別では、米国において対前年比で減少しましたが、中国や香港の紙・板紙事業が順調に推移し、アジア地域では大きく増加いたしました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は前連結会計年度に比べて30.1%増の607億45百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

日本経済が回復基調のなか、全国主要都市のオフィスビル市場においては、拡張移転・館内増床等の需要が活性化し平均空室率は、低下傾向にあります。賃料相場は、空室率の低下とともに下げ幅が縮小し、東京地区など一部の地区では、小幅ながら上昇に転じる動きも見受けられ、今後の動向が注目されます。

この様な状況下、当社グループでは、地方物件においてテナント退去による減収要因もありましたが、主力物件である「KPP八重洲ビル」の満室稼働による収益増により、賃料収入は増収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は前連結会計年度に比べて0.9%増の14億96百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて46.6%減の13億70百万円となりました。

セグメントでみると、国内拠点紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度に比べて4.1%増の46億15百万円、海外拠点紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度に比べて12億52百万円減の12億42百万円となり、不動産賃貸事業は同19.9%増の5億18百万円となりました。

営業外損益・経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の4億48百万円の収益（純額）から、5億87百万円の収益（純額）となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて35.0%減の19億57百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の4億73百万円の損失（純額）から3億77百万円の利益（純額）となりました。

当期純利益

当期純利益は11億26百万円（前期は20億32百万円）となりました。1株当たりの当期純利益金額は前連結会計年度の30円51銭に対し、16円92銭となりました。

(3) 次期の見通し

国内外グループ会社の経営企画機能・経営管理機能を強化するため、本年7月にグループ経営戦略本部を新設するとともに、東南アジア地域の現地法人に対する統括業務を行う地域統括法人をシンガポールに設立することいたしました。

国内再編として昨年10月に仙台支店と札幌支店を統合し北日本支店、本年4月には大阪支店と京都支店を統合し関西支店を発足させ、スピード感を以て業務を推進する体制を整えました。なお、名古屋支店を中部支店と改称し、名称の統一を行いました。また紙卸売業の厳しい環境下、傘下の紙卸商の統合や地方有力卸商からの事業譲り受けを推し進めました。

ガバナンス強化の面においては、より健全で透明性のある経営を行うため監査等委員会設置会社への移行をいたします。

環境面では、循環型社会の実現を目指すなか、昨年10月には機密文書処理施設「ecommo LINCLE 市原センター」を取得し、紙の販売から回収、破碎・減容処理、再資源化までを行う循環型ビジネスの強化を図りました。

今後も経営ビジョンであるGIFT+1 2024の下、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を果たしてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて21億53百万円減少し20億87百万円の使用となりました。これは主に売上債権の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて2億20百万円減少し4億97百万円の使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて34億29百万円増加し29億50百万円の獲得となりました。これは主に短期借入金金の増加による収入等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、25億46百万円となりました。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。原則として運転資金については短期借入金、設備資金については長期借入金にて調達しております。また、受取手形及び売掛金債権流動化による資金調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の総額は5億59百万円であります。

国内拠点紙パルプ等卸売事業においては4億97百万円、海外拠点紙パルプ等卸売事業においては11百万円、不動産賃貸事業においては50百万円を投資いたしました。

その主なものは国内拠点紙パルプ等卸売事業における、当社グループが独自開発し、全国展開しております古紙回収システムecomo（エコモ）の回収ボックス設置費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪支店ビル (大阪市中央区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	506	78 (847)	3	588	105
名古屋支店ビル (名古屋市中区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	675	77 (1,514)	1	753	72
新木場物流セン ター (東京都江東区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	倉庫設備	375	3,000 (4,958)	4	3,380	-
阪神流通センタ ー (兵庫県西宮市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業 不動産賃貸事業	倉庫設備 賃貸設備	49	427 (9,282)	0	476	-
神戸ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	187	164 (194)	0	352	-
広住町倉庫 (名古屋市中川 区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	8	242 (1,775)	-	250	-
呉 (広島県呉市)	不動産賃貸事業	賃貸設備	58	123 (3,124)	-	182	-
城東マンション (大阪市城東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	314	20 (2,577)	0	334	-
戸塚マンション (横浜市戸塚区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	171	13 (1,114)	0	185	-
浦安マンション (千葉県市川市)	不動産賃貸事業	福利厚生設備 賃貸設備	117	88 (960)	0	206	-
K P P八重洲ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,509	9,321 (1,158)	0	11,831	-
タカラビル (東京都台東区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	582	354 (428)	0	937	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州紙商事(株)本店 他 (福岡県福岡市博 多区他)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	76	252 (4,741)	19	347	32
(株)グリーン山愛 本社 (東京都町田市)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	1	297 (2,725)	22	320	9
大同紙販売(株) 本 社他 (東京都新宿区)	国内拠点紙パル プ等卸売事業	事務所設備	186	392 (697)	21	599	23

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数(人)
東京本社 本社ビル (東京都中央区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業及び全社	事務所設備	294	451
九州支店 (福岡市博多区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	19	30
京都支店 (京都市下京区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	18	16
北日本支店 (仙台市青葉区)	国内拠点紙パルプ等卸 売事業	事務所設備	12	29

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 100株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(注) 平成27年6月26日開催の第141期定時株主総会において定款の一部変更が行われ、同日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	388(注1)	388
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,000	388,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり345(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月18日 至 平成31年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、345円とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社の取締役または執行役員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)3に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注) 2 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

下記(注) 5 に準じて決定する。

5. 新株予約権の取得事由

新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合は）、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日	3,793,595	67,027,406	250	3,442	-	1,160

(注) 柏井紙業株式会社との合併による増加

合併登記日：平成19年10月1日

合併比率：柏井紙業株式会社の株式1株につき当社の株式1.25株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	-	133	-	-	789	936	-
所有株式数 (単元)	-	17,239	-	30,514	-	-	19,068	66,821	206,406
所有株式数の 割合(%)	-	25.80	-	45.67	-	-	28.53	100	-

(注) 自己株式437,569株は、「個人その他」に437単元及び「単元未満株式の状況」に569株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.00
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	10.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,857	4.26
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,704	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.25
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3-5-1	1,961	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.72
計	-	38,914	58.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,384,000	66,384	-
単元未満株式	普通株式 206,406	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	66,384	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6-24	437,000	-	437,000	0.65
計	-	437,000	-	437,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成26年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成26年6月27日第140回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社執行役員に対して無償で新株予約権を発行することを、平成26年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,875	1,281,625
当期間における取得自己株式	800	276,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	437,569		438,369	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は72.8%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日 : 平成27年6月26日定時株主総会決議

配当金の総額 : 532百万円

1株当たりの配当額 : 8円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 CEO		田辺 円	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 ㈱大同洋紙店入社 平成14年4月 当社営業推進営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年5月 国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司董事長(平成25年4月退任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長執行役員 CEO(現任)	(注) 2	70
代表取締役 専務執行役員	全社営業統括	日置 宗孝	昭和25年9月9日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成17年4月 当社本店新聞出版営業本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社代表取締役専務取締役 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	60
代表取締役 専務執行役員	新システム準備 室、上場準備室、 経営企画本部、総 務・人事本部、財 務本部、管理本部 管掌	今堀 章	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 ㈱日亜商会入社 平成11年10月 当社統合管理本部副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社代表取締役専務取締役 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	35
取締役 常務執行役員	グローバルビジネ ス統括本部長	赤松 一郎	昭和30年3月15日生	昭和53年4月 大永紙通商(株)入社 平成20年4月 当社本店新聞出版営業本部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	50
取締役 上席執行役員	関西支店長	今泉 哲男	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 大永紙通商(株)入社 平成24年4月 当社執行役員 印刷・情報用紙営 業本部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年6月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	30
取締役 上席執行役員	中部支店長	栗原 正	昭和30年8月20日生	昭和54年4月 大永紙通商(株)入社 平成24年4月 当社執行役員 名古屋支店長代理 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年6月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	30
取締役 上席執行役員	財務本部長	新井 憲一	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 大永紙通商(株)入社 平成22年4月 当社本社統合管理本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員 財務本部長 平成25年6月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	本店営業統括本部 長	橘 辰彦	昭和37年4月1日生	昭和60年4月 ㈱日亜商会入社 平成23年4月 当社本店直需営業本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員 直需営業本部長 平成27年4月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		田中 光	昭和26年12月27日生	昭和49年4月 ㈱三井銀行入行 平成14年12月 同行退職 平成15年1月 当社入社 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員 管理本部長 平成25年4月 当社参与 管理本部担当 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	21
取締役 (監査等委員) (常勤)		亀谷 俊則	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 大永紙通商㈱入社 平成24年4月 当社執行役員 経営企画本部長 兼経営企画部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	33
取締役 (監査等委員)		小林 敏郎	昭和27年4月9日生	昭和52年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 平成17年6月 当社監査役 平成22年1月 小林敏郎公認会計士事務所設立・入所(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		長島 良成	昭和32年1月5日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 西銀座法律事務所入所 平成2年4月 長島良成法律事務所設立・入所(現任) 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		吉井 重治	昭和27年2月15日生	昭和56年6月 日本コカ・コーラ㈱入社 平成8年2月 同社取締役副社長 平成14年2月 ユニゾン・キャピタル㈱マネジ メントアドバイザー 平成16年6月 ㈱アスキー代表取締役副社長 平成21年6月 三洋電機㈱取締役常務執行役員 平成23年9月 ユニゾン・キャピタル㈱マネジ メントアドバイザー 平成25年7月 ㈱IP Bridge代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
計						395

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 監査等委員である取締役に選任された小林敏郎、長島良成、吉井重治の3氏は、会社法施行規則(会社法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年法務省令第6号))第2条第3項第5号規定の社外役員に該当する社外取締役(改正会社法第2条第15号)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

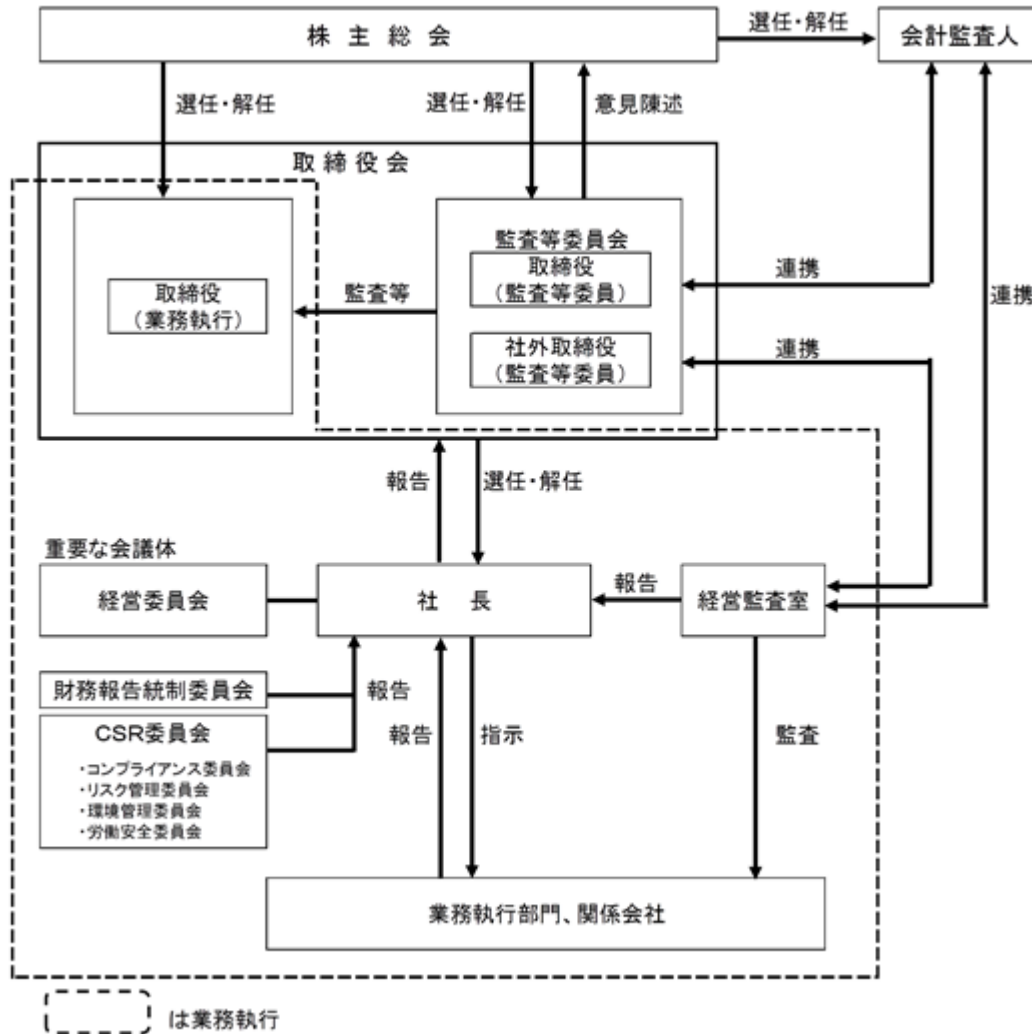
当社は、社会から信頼・信用を得、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社の経営機関制度は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という監査役会設置型の機関制度を基本としておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会で承認可決されました定款一部変更に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待に、よりの確に応える体制の構築を目指し、また取締役会の業務執行権限を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役（監査等委員は除く）の任期は1年であり、人数は定款で10名以内と定めております。有価証券報告書提出時（平成27年6月26日）現在の取締役（監査等委員は除く）の人数は8名となっております。監査等委員である取締役の任期は2年であり、人数は定款で5名以内と定めております。有価証券報告書提出時（平成27年6月26日）現在の監査等委員である取締役の人数は5名となっております
- ・監査等委員会は、監査等委員2名、社外取締役である監査等委員3名の5名で構成されており、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立をおこなってまいります。
- ・執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務については取締役会で決定されます。執行役員の人数は有価証券報告書提出時現在、取締役8名を含み、31名となっております。
- ・会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査人の立場からコーポレート・ガバナンスに関する助言を受けております。また顧問弁護士からも同様にコーポレート・ガバナンスに関する意見をを受けております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

- 平成18年5月1日付にて施行された会社法(会社法第362条第4項第6号)に基づき、平成18年に「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成27年5月1日施行の会社法および会社法施行規則等の一部改正ならびに平成27年6月26日開催の定時株主総会で承認可決されました定款一部変更に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、平成27年6月26日開催の取締役会において以下のとおり改正しております。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定め、当社および当社グループへの周知徹底を図るとともに、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置する。

「CSR委員会」の下部組織として以下の委員会を設置する。

- ・コンプライアンス委員会
- ・リスク管理委員会
- ・環境管理委員会
- ・労働安全委員会

コンプライアンスに反する違法行為を早期発見・是正するため相談窓口(内部通報窓口)を設置し、内部通報制度を活用する。

内部監査部門は、内部統制の評価ならびに業務の適正性および有効性について監査する。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で対応する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

文書管理規程に基づき、次各号に定める文書を関連資料とともに保存する。

- (1)株主総会議事録
- (2)取締役会議事録
- (3)稟議書
- (4)その他文書管理規程に定める文書

情報の管理については「情報システム管理規程」に基づく管理体制と運用を推進し、機密情報および個人情報の取扱いと社内情報システムの利用についての適切な管理を行う。

上記文書の保管の場所・方法は閲覧可能な場所および方法とし、その詳細は文書管理規程に定める。

上記文書の保存期限は文書管理規程に定める。

3.当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、「リスク管理規程」に基づき、「CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能とし、利益阻害要因の除去・軽減に努める。

経営に対して特に重大な影響を及ぼすと判断した際、「リスク管理規程」に基づき、対策委員会を設置し、危機の収束を図り、再発防止策を講じる。

子会社については、「国内・海外関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所轄部門等が適切に管理する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

5.当社の使用人および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」を制定し、企業活動の根本理念を明確にする。

「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を制定し、行動の際のガイドラインとする。

コンプライアンスに係る相談窓口（内部通報窓口）を設置し、書面や電子メールによって通報や相談ができる体制とする。

6.財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社の財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制システムを構築し、維持向上を図るために「財務報告統制委員会」を設置する。整備・運用状況の評価を継続的に行い、必要な是正措置を行う体制とする。

7.当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制

「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」をもとにコンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保つ。

当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の統括的管理を行う。

子会社ごとに当社から派遣された取締役または監査役は、業務・会計の状況を監督するとともに、当社に対し定期的に報告を行う。

内部監査部門は、必要に応じて、当社および子会社の監査を実施し、その結果を社長に報告する。

8.監査等委員会がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会は、監査補助の要員に対し、補助使用人として監査業務の補助を行うよう命令できる。

9.補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助使用人の異動・処遇については、監査等委員会に同意を得る。

10. 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員会が別途定める規程に従い、当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人は、監査等委員会に報告を行う体制とする。

当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があるときは、適切な方法により遅滞なく監査等委員会に報告する。

内部監査部門は、監査結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告する。

当社および子会社は、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に周知徹底する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査等委員は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係わる方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

・平成20年4月から財務報告統制委員会（内部統制推進担当部署）を設置し、金融庁の企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠した財務報告に係る内部統制の体制整備と運用に取り組んでおります。

・当社の内部統制の評価体制は、経営監査室長以下（内部監査課 人員5名、内部統制推進課 人員4名）10名で構成され、財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っております。また、当社の財務報告全般を統括する機関である財務報告統制委員会が、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監督及び評価結果を取締役会及び監査等委員会に報告する体制としております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況と関係

・経営監査室内部監査課の運営については、会計、業務執行などに関する内部監査を定期的を実施し、内部統制の有効性を高めることを基本方針としております。

・監査等委員会は、監査等委員2名、社外取締役である監査等委員3名の5名で構成されており、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立をおこなってまいります。

・会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井均、中川政人

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者 公認会計士8名、その他15名

・経営監査室内部監査課、監査等委員会、会計監査人は監査計画、監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役である小林敏郎氏は、公認会計士及び税理士としての企業会計・税務等に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくために、社外取締役として選任しております。

なお、当社と同氏は人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である長島良成氏は、弁護士としての企業法務等に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくために、社外取締役として選任しております。

なお、当社と同氏は人的関係、資本関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である吉井重治氏は、企業経営者としての高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくために、社外取締役として選任しております。

また、同氏は、一般社団法人環境アスリート協会理事であり、当社は同協会に一般寄付の支払い実績があります。なお金額は当社の連結売上高の0.01%未満であり、同氏の独立性に問題はないと判断しております。

取締役の責任限定

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下の通りであります。

取締役 10名 317百万円
 監査役 6名 42百万円(うち社外監査役3名 6百万円)

(注) 1. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 金額には、当事業年度に係る取締役賞与51百万円及び退職慰労引当金繰入額40百万円(取締役35百万円、監査役(社外監査役3名含む)4百万円)を含めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている内容

自己の株式の取得

当社は、動機的な資本政策の遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨の定款を定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	12	39	12
連結子会社	-	-	-	-
計	34	12	39	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるDaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(S)Pte Ltd 及びDaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、前連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬7百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるDaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(S)Pte Ltd 及びDaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬7百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、民間の各研究会へ加入するとともに、当該機関や監査法人等の主催する研修等へ積極的に参加する他、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催し、会計に関する専門性の向上に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	2,582
受取手形及び売掛金	108,892	116,486
電子記録債権	5,663	8,100
商品	16,574	17,388
繰延税金資産	816	605
その他	3,823	4,416
貸倒引当金	1,077	2,032
流動資産合計	136,776	147,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 6,650	2 6,286
機械装置及び運搬具(純額)	33	25
工具、器具及び備品(純額)	319	227
土地	2 15,750	2 15,822
リース資産(純額)	80	119
有形固定資産合計	4 22,835	4 22,481
無形固定資産		
のれん	612	548
その他	170	246
無形固定資産合計	783	794
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,010	1 22,977
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	76	1
退職給付に係る資産	142	153
その他	2,248	2,131
貸倒引当金	350	307
投資その他の資産合計	22,136	24,964
固定資産合計	45,754	48,240
資産合計	182,530	195,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,175	84,094
電子記録債務	2,664	3,018
短期借入金	2 32,411	2 36,894
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
リース債務	30	38
未払法人税等	563	699
賞与引当金	934	873
役員賞与引当金	66	25
ポイント引当金	40	43
関係会社整理損失引当金	26	-
その他	3,974	4,137
流動負債合計	123,887	133,826
固定負債		
長期借入金	13,152	13,451
リース債務	54	105
繰延税金負債	3,824	4,149
役員退職慰労引当金	235	260
厚生年金基金解散損失引当金	333	-
資産除去債務	119	121
退職給付に係る負債	536	673
負ののれん	417	139
その他	1,669	1,780
固定負債合計	20,343	20,680
負債合計	144,230	154,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	23,891	24,282
自己株式	151	152
株主資本合計	34,853	35,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	4,192
繰延ヘッジ損益	0	46
為替換算調整勘定	886	1,524
退職給付に係る調整累計額	39	156
その他の包括利益累計額合計	3,283	5,920
少数株主持分	163	118
純資産合計	38,300	41,281
負債純資産合計	182,530	195,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	375,098	387,594
売上原価	5 352,020	5 365,220
売上総利益	23,077	22,374
販売費及び一般管理費		
販売費	6,044	5,710
従業員給料及び手当	6,002	5,888
賞与引当金繰入額	931	869
役員賞与引当金繰入額	68	25
退職給付費用	626	322
貸倒引当金繰入額	200	1,423
役員退職慰労引当金繰入額	58	71
ポイント引当金繰入額	13	2
その他	6,567	6,690
販売費及び一般管理費合計	20,512	21,004
営業利益	2,565	1,370
営業外収益		
受取利息	196	328
受取配当金	342	371
為替差益	213	33
負ののれん償却額	286	278
その他	316	365
営業外収益合計	1,356	1,376
営業外費用		
支払利息	452	506
売上債権売却損	32	33
持分法による投資損失	322	138
その他	101	110
営業外費用合計	907	788
経常利益	3,013	1,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	10
投資有価証券売却益	76	25
負ののれん発生益	6	24
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	333
その他	4	3
特別利益合計	87	387
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	30	31
減損損失	438	-
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	49	-
関係会社整理損	-	3
関係会社整理損失引当金繰入額	26	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	333	-
ゴルフ会員権評価損	0	4
退職給付制度終了損	84	-
その他	22	-
特別損失合計	560	9
税金等調整前当期純利益	2,539	2,335
法人税、住民税及び事業税	805	1,104
法人税等調整額	301	118
法人税等合計	504	1,222
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	1,112
少数株主利益又は少数株主損失()	3	13
当期純利益	2,032	1,126

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,035	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,836
繰延ヘッジ損益	1	47
為替換算調整勘定	445	171
退職給付に係る調整額	-	116
持分法適用会社に対する持分相当額	680	467
その他の包括利益合計	2,567	2,640
包括利益	4,603	3,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,597	3,763
少数株主に係る包括利益	5	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	22,336	148	33,301
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	7,670	22,336	148	33,301
当期変動額					
剰余金の配当			399		399
当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,554	2	1,552
当期末残高	3,442	7,670	23,891	151	34,853

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	916	2	235	-	153	34,132
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	916	2	235	-	153	34,132
当期変動額						
剰余金の配当						399
当期純利益						2,032
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	1	1,122	39	10	2,615
当期変動額合計	1,441	1	1,122	39	10	4,167
当期末残高	2,357	0	886	39	163	38,300

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	23,891	151	34,853
会計方針の変更による累積的影響額			209		209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	7,670	23,681	151	34,643
当期変動額					
剰余金の配当			532		532
当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	601	1	599
当期末残高	3,442	7,670	24,282	152	35,243

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	2,357	0	886	39	163	38,300
会計方針の変更による累積的影響額						209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	0	886	39	163	38,090
当期変動額						
剰余金の配当						532
当期純利益						1,126
自己株式の取得						1
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835	47	637	116	45	2,591
当期変動額合計	1,835	47	637	116	45	3,191
当期末残高	4,192	46	1,524	156	118	41,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,539	2,335
減価償却費	758	674
減損損失	38	-
のれん償却額	88	70
負ののれん償却額	286	278
持分法による投資損益（は益）	322	138
投資有価証券評価損益（は益）	49	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	121	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55	24
賞与引当金の増減額（は減少）	65	61
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	965
ポイント引当金の増減額（は減少）	13	2
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	26	26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	333	333
受取利息及び受取配当金	539	699
支払利息	452	506
固定資産除売却損益（は益）	0	0
投資有価証券売却損益（は益）	72	24
売上債権の増減額（は増加）	400	7,022
たな卸資産の増減額（は増加）	1,190	541
その他の資産の増減額（は増加）	1,077	526
仕入債務の増減額（は減少）	959	3,299
その他の負債の増減額（は減少）	570	232
その他	7	3
小計	521	1,299
利息及び配当金の受取額	538	701
利息の支払額	460	509
法人税等の支払額	531	980
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	-	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	457	559
有形及び無形固定資産の売却による収入	395	241
投資有価証券の取得による支出	264	349
投資有価証券の売却による収入	290	97
貸付けによる支出	433	8
貸付金の回収による収入	211	98
子会社株式の取得による支出	14	30
その他	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,120	5,395
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	3,000	1,000
長期借入れによる収入	6,050	3,300
長期借入金の返済による支出	5,976	6,189
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	399	532
その他	30	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	2,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	119
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	543	485
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55	15
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,046	1 2,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、DPIC Biltube Private Limited及びDaiEi Papers(M)Sdn Bhdについては重要性が増したため、岡山紙商事㈱は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱コスモリサイクルセンターはむさし野紙業㈱との吸収合併により、㈱東京高田は大同紙販売㈱との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

K P P ロジスティックス㈱、DaiEi Papers Korea Company Limited、DaiEi Papers(INDIA) Pte Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

㈱グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、Mission Sky Group Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd.、DPIC Biltube Private Limited 及びDaiEi Papers(M)Sdn Bhdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度に、連結子会社の㈱グリーン山愛は決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13か月間を連結しております。この変更による売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。)

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	3～20年
無形固定資産（リース資産を除く）	

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ecomoc(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は発生連結会計年度に一時償却しております。

なお、平成25年1月1日に住商紙パルプ㈱と合併したことにより生じたのれんについては、10年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前において当社が服部紙商事㈱と合併したことにより生じた負ののれんについては、9年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が215百万円増加し、退職給付に係る資産が110百万円減少し、利益剰余金が209百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,384百万円	4,965百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	10百万円
土地	37	37
計	46	47

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
DPIC Biltube Private Limited	248百万円	- 百万円
DaiEi Papers Korea Company Limited	199	73
DaiEi Papers (INDIA) Pte Ltd	109	35
Sam Rich Trading Co.,Ltd	32	28
計	589	137

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,291百万円	9,830百万円

5 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	15百万円	34百万円
輸出為替手形割引高	2百万円	28百万円

6 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,701百万円	1,604百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地、建物及び構築物	- 百万円	土地、建物及び構築物	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品	-
計	0	計	0

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	工具、器具及び備品	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
計	0	計	1

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	賃貸資産	土地及び建物

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計以上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、売却を行った賃貸資産(東桜ビル)にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	125百万円		110百万円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,005百万円	2,381百万円
組替調整額	61	16
税効果調整前	1,944	2,365
税効果額	503	528
その他有価証券評価差額金	1,440	1,836
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	71
税効果額	1	23
繰延ヘッジ損益	1	47
為替換算調整勘定：		
当期発生額	445	171
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	75
組替調整額	-	93
税効果調整前	-	169
税効果額	-	52
退職給付に係る調整額	-	116
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	680	467
その他の包括利益合計	2,567	2,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式 (注)	423	9	-	433
合計	423	9	-	433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	399	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式(注)	433	3	-	437
合計	433	3	-	437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,082百万円	2,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36	36
現金及び現金同等物	2,046	2,546

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36	34	2
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	40	37	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36	36	-
工具、器具及び備品	3	3	-
合計	40	40	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	6	3
減価償却費相当額	6	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	418	430
1年超	2,509	2,184
合計	2,928	2,614

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,082	2,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	108,892	108,892	-
(3) 電子記録債権	5,663	5,663	-
(4) 投資有価証券	14,286	14,286	-
資産計	130,925	130,925	-
(5) 支払手形及び買掛金	80,175	80,175	-
(6) 電子記録債務	2,664	2,664	-
(7) 短期借入金	32,411	32,411	0
(8) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(9) 長期借入金	13,152	13,142	9
負債計	131,402	131,393	9
デリバティブ取引(*)	6	6	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,582	2,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	116,486	116,486	-
(3) 電子記録債権	8,100	8,100	-
(4) 投資有価証券	16,610	16,610	-
資産計	143,780	143,780	-
(5) 支払手形及び買掛金	84,094	84,094	-
(6) 電子記録債務	3,018	3,018	-
(7) 短期借入金	36,894	36,891	2
(8) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(9) 長期借入金	13,451	13,413	38
負債計	141,459	141,417	41
デリバティブ取引(*)	97	97	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(9) 長期借入金をご参照下さい。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	5,724	6,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,892	-	-	-
電子記録債権	5,663	-	-	-
合計	116,535	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,482	-	-	-
受取手形及び売掛金	116,486	-	-	-
電子記録債権	8,100	-	-	-
合計	127,069	-	-	-

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,304	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	3,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,107	2,594	3,857	5,300	1,400	-
合計	35,411	2,594	3,857	5,300	1,400	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,976	-	-	-	-	-
商業・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,918	4,181	5,550	1,560	2,160	-
合計	40,894	4,181	5,550	1,560	2,160	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,384	8,808	3,575
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,384	8,808	3,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,902	2,182	280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,902	2,182	280
合計		14,286	10,990	3,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,340百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,229	10,528	5,700
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,229	10,528	5,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	381	489	107
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	381	489	107
合計		16,610	11,017	5,592

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,400百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	290	76	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	290	76	3

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	97	25	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97	25	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について49百万円(その他有価証券等(非上場株式)49百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3	-	0	0
	新西蘭ドル	15	-	0	0
	買建				
	豪ドル	308	-	8	8
合計		327	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	329	-	27	27
	ユーロ	1	-	0	0
	円	0	-	0	0
合計		331	-	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	511	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	203	-	1
	ユーロ	買掛金	15	-	0
合計			730	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,530	-	9
	ユーロ	売掛金	1	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	967	-	110
	ユーロ	買掛金	822	-	30
合計			3,321	-	70

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	12,612	8,237	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,237	8,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。この他、当社及び一部の連結子会社は、同業者地域別の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,872 百万円	4,046百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	325
会計方針の変更を反映した期首残高	3,872	4,372
勤務費用	194	173
利息費用	64	29
数理計算上の差異の発生額	67	159
退職給付の支払額	314	313
その他	163	-
退職給付債務の期末残高	4,046	4,421

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,220百万円	3,653百万円
期待運用収益	66	61
数理計算上の差異の発生額	415	235
事業主からの拠出額	118	128
退職給付の支払額	178	177
その他	10	-
年金資産の期末残高	3,653	3,901

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,862百万円	4,241百万円
年金資産	3,653	3,901
	208	340
非積立型制度の退職給付債務	184	179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393	519
退職給付に係る負債	536	673
退職給付に係る資産	142	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393	519

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	194百万円	184百万円
利息費用	64	29
期待運用収益	66	72
数理計算上の差異の費用処理額	348	93
確定給付制度に係る退職給付費用	540	234

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	169百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	61百万円	230百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	19%	22%
株式	56	54
現金及び預金	19	20
その他	6	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%、当連結会計年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.7 %	0.6 %
長期期待運用収益率	1.1～3.0 %	1.1～3.0 %
予想昇給率	0.0～10.8 %	0.0～10.8 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度89百万円であります。

4. 複数事業主制度の企業年金について

厚生年金基金は、総合設立の基金に加入しており、その要拠出額は前連結会計年度329百万円、当連結会計年度188百万円でありました。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入している東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金はそれぞれ、平成26年11月20日、平成27年1月30日に厚生労働大臣から解散の認可を受けており、また、中部紙商厚生年金基金は平成27年7月に解散認可申請の予定であります。この解散において、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業者の追加拠出を要しないと見込まれることとなったため、前連結会計年度に計上した厚生年金基金解散損失引当金を全額取り崩しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	95,532百万円	98,452百万円
年金財政計算上の給付債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	119,760	118,524
差引額	24,228	20,071

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲載していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.95%	(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度	5.42%	(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 388,000株
付与日	平成26年7月17日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年7月18日 至平成31年7月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役または執行役員の地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任した場合、あるいは取締役が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

当社の普通株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されていること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		第1回新株予約権
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		388,000
失効		-
権利確定		-
未確定残		388,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		-

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	345
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式価値は、類似業種比準方式により算定してあります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額および当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- (2) 当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 - 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	331百万円	288百万円
貸倒引当金	338	623
未実現棚卸資産売却益	26	25
退職給付に係る負債	806	824
役員退職慰労引当金	83	84
投資有価証券評価損	631	506
ゴルフ会員権評価損	53	46
繰越欠損金	289	269
その他	1,165	933
繰延税金資産小計	3,725	3,603
評価性引当額	1,188	1,621
繰延税金資産合計	2,537	1,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	932	1,422
貸倒引当金の減額修正	6	4
固定資産圧縮積立金	1,161	1,007
株式信託評価益	631	572
合併による土地評価益	2,432	2,204
合併による投資有価証券評価益	157	137
その他	146	175
繰延税金負債合計	5,469	5,525
繰延税金負債の純額	2,931	3,543

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	816百万円	605百万円
固定資産 - 繰延税金資産	76	1
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	3,824	4,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.8
負ののれん償却額	4.3	4.2
提出会社と連結子会社の税率の差異	1.4	0.9
評価性引当額等の増減	28.5	20.8
のれん償却額	1.3	1.1
持分法による投資損失	4.8	2.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	9.2
その他	7.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	52.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が371百万円、法人税等調整額(借方)が220百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が149百万円、繰延ヘッジ損益(貸方)が1百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として名古屋支店ビル及び三協通商(株)倉庫の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び名古屋ストックヤードの借地契約に基づく原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から20～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	118百万円	119百万円
時の経過による調整額	1	1
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	119	121

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は432百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は38百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は518百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,970	16,442
期中増減額	527	295
期末残高	16,442	16,146
期末時価	20,874	20,898

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(410百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(360百万円)であります。
 3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,933	46,681	1,483	375,098	-	375,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,033	134	12	10,179	10,179	-
計	336,967	46,815	1,495	385,278	10,179	375,098
セグメント利益	4,435	9	432	4,877	2,312	2,565
セグメント資産	139,325	18,232	16,444	174,003	8,527	182,530
その他の項目						
減価償却費	323	11	410	745	13	758
のれん償却額	88	-	-	88	-	88
持分法適用会社への投資額	154	3,720	-	3,875	-	3,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	419	7	72	499	0	499

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,312百万円は、セグメント間取引消去 2百万円及び全社費用 2,314百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,527百万円は、セグメント間取引消去 5,713百万円及び全社資産 14,241百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	325,352	60,745	1,496	387,594	-	387,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,642	299	12	9,954	9,954	-
計	334,994	61,045	1,508	397,548	9,954	387,594
セグメント利益	4,615	1,242	518	3,891	2,521	1,370
セグメント資産	138,180	29,239	16,149	183,569	12,219	195,788
その他の項目						
減価償却費	290	11	360	663	11	674
のれん償却額	70	-	-	70	-	70
持分法適用会社への投資額	182	4,290	-	4,472	-	4,472
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	497	11	50	559	0	559

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,521百万円は、セグメント間取引消去 1百万円及び全社費用 2,519百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額12,219百万円は、セグメント間取引消去 4,278百万円及び全社資産 16,497百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	200,002	70,990	102,622	1,483	375,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
304,314	56,720	7,881	6,181	375,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	205,619	76,744	103,734	1,496	387,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
300,865	75,921	5,373	5,433	387,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
減損損失	-	-	38	38	-	38

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	88	-	-	88	-	88
当期末残高	612	-	-	612	-	612

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	-	-	286	-	286
当期末残高	417	-	-	417	-	417

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	70	-	-	70	-	70
当期末残高	548	-	-	548	-	548

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内拠点紙パルプ等 卸売	海外拠点紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	278	-	-	278	-	278
当期末残高	139	-	-	139	-	139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、国内拠点紙パルプ等卸売において6百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である(株)コスモリサイクルセンターの株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、国内拠点紙パルプ等卸売において24百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である九州紙商事(株)の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類製造販売	(被所有) 直接 10.1 間接 0.0	同社商品の購入	紙類の購入	43,968	買掛金	12,820

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都北区	104,873	紙類製造販売	(被所有) 直接 10.1 間接 0.0	同社商品の購入	紙類の購入	44,401	買掛金	13,127

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	王子製紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	69,465	買掛金	19,343
	王子エフテックス(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	11,637	買掛金	3,911
	王子マテリア(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	27,261	買掛金	8,084
	王子イメージングメディア(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	10,036	買掛金	2,613
	王子タック(株)	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	7,872	買掛金	2,481

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	王子製紙(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	65,149	買掛金	18,387
	王子エフテックス(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙類の購入	11,692	買掛金	3,841
	王子マテリア(株)	東京都中央区	600	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	27,280	買掛金	8,366
	王子イメージングメディア(株)	東京都中央区	350	紙類製造販売	-	同社商品の購入	紙類の購入	12,015	買掛金	3,600
	王子タック(株)	東京都中央区	1,550	紙類製造販売	(被所有) 直接 0.3	同社商品の購入	紙類の購入	7,465	買掛金	1,864

(注) 1. 上記(1)・(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に、発注先と価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	572.67円	618.16円
1株当たり当期純利益金額	30.51円	16.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	38,300	41,281
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	163	118
（うち少数株主持分（百万円））	(163)	(118)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	38,136	41,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	66,593	66,589

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,032	1,126
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,032	1,126
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,598	66,592

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,304	33,976	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,107	2,918	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	30	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,152	13,451	0.9	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54	105	-	平成28年～33年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,000	4,000	0.1	-
預り保証金	218	317	0.6	-
合計	48,866	54,807	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,181	5,550	1,560	2,160	-
リース債務	33	28	22	14	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	89,620	184,320	283,964	387,594
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	681	1,402	2,370	2,335
四半期(当期)純利益金額(百万円)	353	770	1,470	1,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.31	11.57	22.08	16.92
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.31	6.27	10.51	5.16

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442	693
受取手形	1 17,567	1 15,090
売掛金	1 80,155	1 79,903
電子記録債権	5,636	1 8,503
商品	14,100	14,642
繰延税金資産	759	581
短期貸付金	1 1,988	1 1,187
未収入金	1 1,426	1 926
その他	1 1,435	1 1,282
貸倒引当金	906	521
流動資産合計	122,606	122,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,339	5,988
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	290	193
土地	14,680	14,753
リース資産	9	5
有形固定資産合計	21,320	20,939
無形固定資産		
のれん	612	542
ソフトウェア	150	203
その他	2	2
無形固定資産合計	765	749
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833	15,013
関係会社株式	8,785	8,464
関係会社出資金	519	69
長期貸付金	8	7
差入保証金	1,033	935
破産更生債権等	52	56
その他	1,066	972
貸倒引当金	201	170
投資その他の資産合計	24,098	25,348
固定資産合計	46,184	47,037
資産合計	168,790	169,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,762	1,402
買掛金	175,492	176,792
電子記録債務	2,271	2,854
短期借入金	24,074	19,570
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払金	12,430	12,269
未払費用	224	194
未払法人税等	511	620
預り金	1140	153
賞与引当金	895	846
役員賞与引当金	66	25
ポイント引当金	40	43
関係会社整理損失引当金	26	-
その他	715	1,078
流動負債合計	111,652	109,751
固定負債		
長期借入金	13,102	13,401
繰延税金負債	3,697	3,960
退職給付引当金	523	738
役員退職慰労引当金	218	234
厚生年金基金解散損失引当金	317	-
債務保証損失引当金	-	301
長期預り保証金	1,545	1,655
負ののれん	417	139
その他	232	208
固定負債合計	20,054	20,638
負債合計	131,706	130,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,508	6,508
資本剰余金合計	7,668	7,668
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,353	1,326
海外投資等損失準備金	32	25
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	11,230	11,254
利益剰余金合計	23,813	23,803
自己株式	151	152
株主資本合計	34,773	34,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,312	4,129
繰延ヘッジ損益	0	46
評価・換算差額等合計	2,311	4,176
純資産合計	37,084	38,937
負債純資産合計	168,790	169,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 329,280	1 332,155
賃貸収入	1 1,478	1 1,490
その他の営業収益	85	81
売上高合計	330,844	333,727
売上原価		
商品売上原価	1 310,241	1 313,794
賃貸原価	1,058	982
売上原価合計	311,300	314,777
売上総利益	19,544	18,950
販売費及び一般管理費	1, 2 17,081	1, 2 16,491
営業利益	2,462	2,458
営業外収益		
受取利息	1 41	1 20
受取配当金	1 337	1 368
負ののれん償却額	278	278
貸倒引当金戻入額	52	128
その他	1 201	1 174
営業外収益合計	911	970
営業外費用		
支払利息	298	271
その他	112	137
営業外費用合計	410	408
経常利益	2,963	3,020
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	224	-
投資有価証券売却益	76	25
ゴルフ会員権売却益	-	2
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	317
その他	1	-
特別利益合計	302	344
特別損失		
減損損失	38	-
有形固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	48	-
関係会社株式評価損	-	877
ゴルフ会員権評価損	0	4
関係会社出資金評価損	-	449
関係会社整理損失引当金繰入額	26	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	317	-
退職給付制度終了損	84	-
債務保証損失引当金繰入額	-	301
関係会社整理損	0	-
その他	4	3
特別損失合計	520	1,638
税引前当期純利益	2,746	1,726
法人税、住民税及び事業税	731	986
法人税等調整額	349	8
当期純利益	2,363	732

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,449	37	10,527	9,165
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,449	37	10,527	9,165
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					98			98
海外投資等損失準備金の取崩						5		5
実効税率変更に伴う準備金の増加					3	0		3
剰余金の配当								399
当期純利益								2,363
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	95	5	-	2,065
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,353	32	10,527	11,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	148	32,811	915	4	33,721
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	148	32,811	915	4	33,721
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
海外投資等損失準備金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う準備金の増加		-			-
剰余金の配当		399			399
当期純利益		2,363			2,363
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,397	3	1,401
当期変動額合計	2	1,961	1,397	3	3,362
当期末残高	151	34,773	2,312	0	37,084

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,353	32	10,527	11,230
会計方針の変更による累積的影響額								209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,353	32	10,527	11,021
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					91			91
海外投資等損失準備金の取崩						7		7
実効税率変更に伴う準備金の増加					64	1		65
剰余金の配当								532
当期純利益								732
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	27	6	-	232
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,326	25	10,527	11,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	151	34,773	2,312	0	37,084
会計方針の変更による累積的影響額		209			209
会計方針の変更を反映した当期首残高	151	34,563	2,312	0	36,874
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
海外投資等損失準備金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う準備金の増加		-			-
剰余金の配当		532			532
当期純利益		732			732
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,817	47	1,865
当期変動額合計	1	197	1,817	47	2,063
当期末残高	152	34,761	4,129	46	38,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(役付執行役員含む)に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表上の扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(役付執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ecom(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が215百万円増加し、前払年金費用が110百万円減少し、繰越利益剰余金が209百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,288百万円	6,427百万円
短期金銭債務	390	358

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
DaiEi Papers (H.K.) Limited	5,523百万円	8,675百万円
国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司	2,336	5,484
慶真紙業貿易(上海)有限公司	3,018	4,627
DaiEi Papers (USA) Corp.	555	842
DaiEi Papers (S) Pte Ltd	102	654
DaiEi Papers (S.A.) Pte Ltd	488	557
DaiEi Papers Korea Company Limited	199	73
DaiEi Papers (INDIA) Pte Ltd	109	35
Sam Rich Trading Co., Ltd	32	28
DPIC Biltube Private Limited	248	-
計	12,616	20,980

3 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引高	2百万円	28百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,701百万円	1,604百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
商品売上高	13,404百万円	14,735百万円
賃料収入	12	12
商品仕入高及び営業費用	4,047	4,440
営業取引以外の取引による取引高	183	192

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	3,432百万円	3,140百万円
保管料及び荷造加工費	2,231	2,196
従業員給料及び手当	4,648	4,594

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,488百万円、関連会社株式3,675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,741百万円、関連会社株式3,931百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	356百万円	211百万円
賞与引当金	319	279
退職給付引当金	793	860
役員退職慰労引当金	77	76
投資有価証券評価損	631	504
ゴルフ会員権評価損	52	46
その他	1,090	1,416
繰延税金資産小計	3,321	3,395
評価性引当額	903	1,369
繰延税金資産合計	2,418	2,026
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,124	973
株式信託評価益	631	572
合併による土地評価益	2,432	2,204
合併による投資有価証券評価益	157	137
その他有価証券評価差額金	919	1,405
その他	90	110
繰延税金負債合計	5,356	5,404
繰延税金負債の純額	2,938	3,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	3.7
負ののれん償却額	3.9	5.7
評価性引当額等の増減	26.2	35.2
のれん償却額	1.0	1.4
住民税均等割額	0.7	1.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	12.4
その他	2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	57.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が364百万円、法人税等調整額(借方)が213百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が148百万円、繰延ヘッジ損益(貸方)が1百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大日本印刷(株)	1,789,974	2,090
凸版印刷(株)	1,805,121	1,671		
中越パルプ工業(株)	5,341,000	1,276		
日本写真印刷(株)	517,025	1,134		
アサヒグループホールディングス(株)	210,000	800		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	931,940	693		
日本製紙(株)	332,000	599		
北越紀州製紙(株)	1,113,223	598		
コクヨ(株)	517,458	581		
ザ・バック(株)	195,194	505		
Oji Lao Plantation Holdings Limited	471,830	394		
ダイナパック(株)	1,099,898	318		
レンゴー(株)	599,000	304		
(株)ライオン	411,283	301		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,398,550	295		
特種東海製紙(株)	1,000,000	274		
トッパン・フォームズ(株)	151,000	205		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,239	189		
(株)共同紙販ホールディングス	441,298	170		
(株)KADOKAWA・DWANGO	81,760	154		
東銀座印刷出版(株)	9,000	146		
(株)文溪堂	133,019	130		
(株)三興段ボール	25,000	100		
北海紙管(株)	20,000	94		
フタムラ化学(株)	20	88		
(株)フジメディアホールディングス	50,000	85		
共同印刷(株)	220,000	81		
(株)七十七銀行	116,000	78		
リンテック(株)	25,300	72		
セキ(株)	45,353	66		
日本製粉(株)	108,686	64		
日本紙パルプ商事(株)	194,000	63		
(株)ニッセンホールディングス	245,030	62		
野崎印刷紙業(株)	457,803	60		
ナカバヤシ(株)	261,207	57		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,600	52		
戸田流通(株)	100,000	50		
(株)アスコ	160,000	48		
竹田印刷(株)	95,000	47		
(株)精工	218,000	44		
(株)千葉銀行	50,000	44		
新日本法規出版(株)	2	43		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	19,869	39		
平和紙業(株)	103,080	38		
大石産業(株)	66,000	37		
エレコム(株)	15,000	37		
笹徳印刷(株)	744,000	37		
(株)トーモク	124,000	35		
その他(86銘柄)	3,416,095	643		
計	25,485,855	15,013		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,339	88	1	437	5,988	7,746
	車両運搬具	0	0	0	0	0	1
	工具、器具及び備品	290	236	240	92	193	401
	土地	14,680	72	-	-	14,753	-
	リース資産	9	-	-	4	5	18
	計	21,320	396	242	534	20,939	8,168
無形固定資産	のれん	612	-	-	70	542	-
	ソフトウェア	150	111	-	58	203	-
	その他	2	0	-	0	2	-
	計	765	111	-	128	749	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,107	450	866	691
賞与引当金	895	846	895	846
役員賞与引当金	66	25	66	25
ポイント引当金	40	43	40	43
関係会社整理損失引当金	26	-	26	-
役員退職慰労引当金	218	63	47	234
厚生年金基金解散損失引当金	317	-	317	-
債務保証損失引当金	-	301	-	301

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類（注1）	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注1）	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき 200円
単元未満株式の買取り（注2） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kppc.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）1．平成27年6月26日開催の定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成27年6月26日を効力発生日として、株券不発行制度を導入するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。
- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第141期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第141期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第141期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年6月13日関東財務局長に提出

事業年度（第139期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成26年6月13日関東財務局長に提出

（第140期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成26年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。